

第1 誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現												
中項目			計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価		担当課
N o	指標	(◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)										
1	1	社会参加している高齢者の割合	2022	69.0%	2022	69.0%	2025	75%	－	3年毎の調査。次回は2025年度実施。		福祉長寿政策課
	1 分野を越えた福祉の推進											
	2	地域福祉コーディネーター養成者数	2022	24人	2024	23人	毎年度	30人	○	例年目標値並の応募はあるが、病気等により全日程受講できず修了できない人が一定数いる。研修の周知に努め、受講しやすい環境整備を検討する。		福祉長寿政策課
	3	包括的相談支援体制の整備を行った市町数	2022	21市町	2024	35市町	2024	全市町	◎	全市町にて包括的相談支援体制が整備され、目標達成		福祉長寿政策課
	4	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数	2022	65か所	2024	75か所	2026	98か所	△	2023→2024の1年間で1件の増にすぎなかったため、研修会を通じて周知するなど目標達成ができるよう努めていく		障害者政策課
2 地域活動の推進												
	5	すこやか長寿祭参加者数	2022	4,832人	2024	4,469人	2026	5,400人	×	R6はおおむね予定された内容で実施され、対前年比では微減となった。引き続き、参加者の増に向けて周知広報等に努める。		福祉長寿政策課
	6	シルバー人材センター就業延人員	2022	1,984,472人	2024	1,820,852人	毎年度	2,350,000人	×	定年延長等による新規会員数の減少等が実績悪化の要因として考えられるが、会員確保及び就業延人員の増加を図るため、就業開拓推進員を配置し、事務系職種等の新たな就業の開拓に取り組んでいる。		産業人材課
	7	生活支援体制整備コーディネータースキルアップ研修の受講者数	2022	170人	2024	94人	毎年度	200人	×	目標達成に向けオンライン等を活用しながら、養成に取り組む。		福祉長寿政策課
3 地域共生社会の環境整備												
	8	県営住宅へのユニバーサルデザイン導入の割合	2022	65.8%	2024	70.8%	2025	72.5%	○	建替整備計画に基づき計画的にユニバーサルデザイン化を進めているため、今後も引き続き努める。		公営住宅課
	9	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	2022	5,774戸	2024	5,872戸	2025	6,300戸	△	令和6年度は前年度から6戸増加した。目標達成に向けて、市町と協議しながら民間能力の活用を図っていく。		住まいづくり課
	10	市町居住支援協議会設立人口カバー	2022	1.0%	2024	1.0%	2026	50%	△	令和7年度には1市について、設立予定である。目標値達成に向け着実に取組を実施している。		住まいづくり課
	11	県内の乗降客数2,000人／日以上(かつ基本構想に位置づけ)の鉄道駅のユニバーサルデザイン化の割合	2022	87.7%	2024	88.70%	2025	100%	△	ユニバーサル化された駅数は維持しているが、コロナ後の乗降客数回復により対象駅が増加し、2023年度よりも実績値が下がった		地域交通課
	12	バリアフリー対応バス車両の導入割合	2021	87.0%	2023	88.60%	2026	90.00%	－	2025年12月頃判明予定		地域交通課
	13	住民主体の移動支援を実施している市町数	2022	28市町	2024	28市町	2026	全市町	△	目標達成に向け、専門的な助言を行うアドバイザーの派遣等、市町支援を行う		福祉長寿政策課
	14	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	2022	337人	2024	272人	毎年度	300人	×	2022年度337人→2023年度367人→2024年度272人につき、数値悪化 R7からは高齢者就業機会確保事業を実施。巡回型の相談会等で就業意欲のある高齢者の掘り起こしを行う。		産業人材課

中項目		計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課
N o	指標										
4 安全・安心の確保											
15	消費生活相談における被害額	2022	395千円	2024	488千円	2025	280千円以下	×	SNSやインターネット広告で勧誘される副業や高額な投資などの儲け話をはじめとしたデジタルを介したトラブルが増加したことにより、一人あたりの被害額が増加した。全ての年代を対象に、出前講座の実施や、HPリーフレット等の様々な媒体を活用した消費者被害防止の注意喚起・啓発を通じて、消費者被害の防止を図る。	県民生活課	
16	交通事故の年間死者数	2022	83人	2024	88人	2025 (年)	80人以下	×	全死者の6割を高齢者が占めており、補償運転の周知を推進するとともに、身体機能の変化が運転操作に及ぼす影響について理解を促す参加・体験・実践型の交通安全教育や安全運転サポート車・反射材の普及、運転免許を返納しやすい環境の整備に努めます。	警察本部交通企画課	
17	高齢者対象の参加・体験・実践型交通安全講習会開催回数	2022	18回	2024	19回	毎年度	18回	◎	目標達成	くらし交通安全課	
18	住宅の耐震化率	2018	—	2023	92.8%	2025 (年)	95%	○	全国(約90%)と比べても耐震化が着実に進んでいる。 住宅の耐震化率は、5年毎の総務省調査「住宅・土地統計調査」から推計しているため、2025年度末の実績は算出できない。(次回は2028年)	建築安全推進課	
19	福祉避難所への想定避難者数が全て受入れ可能な市町数	2022	26市町	2024	28市町	2026	全市町	○	県と静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合の協定締結(R2)により全て受入れ可能な市町数は増加している。引き続き、市町との意見交換会などの場で、福祉避難所の指定拡大等を促していく。	健康福祉部 企画政策課	
20	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数	2022	11市町	2024	7市町	2026	全市町	×	対象者(優先度が高い避難行動要支援者)の数は毎年増加し、個別避難計画の計画作成が追いつかず、対象者の個別避難計画作成が完了した市町は7市町にとどまっている。目標達成のためには、対象者の適切な把握が重要であるため、R7年度は、意見交換会やアドバイザー派遣制度の実施により対象者の把握方法や計画作成手法を共有するなど、市町の取組みをより一層支援していく。	健康福祉部 企画政策課	
21	地域防災力強化人材育成研修修了者数	2022	31,732人	2024	32,307人	毎年度	32,500人	○	毎年度、計画的、継続的な人材育成に取り組んでいる。	危機情報課	
22	わたしの避難計画普及地区数	2022	8地区	2024	3,607地区	2025	5,161地区	◎	市町と連携し、県内約70%の地区で各地区に合わせた作成ガイドの配布が完了し、早期避難意識の向上に寄与した。	危機政策課	
23	65歳以上の肺炎死亡人数(人口10万人対)	2022	176人	2023	181人	2028	150人	×	肺炎は高齢者の死因の上位を占め、高齢化の進展に伴い現状は悪化しています。高齢者の肺炎予防としては、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行期等(人混みに行く際にはマスクを装着し、手洗いを励行すること、インフルエンザワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンや新型コロナウイルスワクチン)をかかりつけ医のもとで適切に接種することを周知徹底します。	感染症対策課	

第2 健康づくりと介護予防・重度化防止の推進													
中項目		計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課		
No	指標												
1	要介護認定率(年齢調整後)	2022	14.7%	2024	14.5%	毎年度	前年度より改善	○	計画策定当初より改善したが、対前年比では0.1ポイント悪化した。			福祉長寿政策課	
2	健康寿命(男性)	2019	73.45歳	2022	73.75歳 平均寿命の伸び+0.40	毎年	平均寿命の伸びを上回る増加	◎	順調に推移している。引き続き、関係者と連携した健康づくりを推進する。			健康政策課	
3	健康寿命(女性)	2019	76.58歳	2022	76.68歳 平均寿命の伸び+0.35	毎年	平均寿命の伸びを上回る増加	◎	順調に推移している。引き続き、関係者と連携した健康づくりを推進する。			健康政策課	
1 静岡県が目指す地域リハビリテーションの姿													
4	地域リハビリテーションサポート医養成者数	2022	132人	2024	166人	2026	180人	○	目標達成に向け、引き続き養成していく			福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
5	地域リハビリテーション推進員養成者数	2022	463人	2024	554人	2026	650人	○	目標達成に向け、引き続き養成していく			福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
2 各段階における地域リハビリテーションの充実													
6	「通いの場」設置数	2022	4,680か所	2023	4,770箇所	2025	6,100か所	○	目標の達成に向け、引き続き、市町支援によるサービスの充実や事例の横展開を実施する。			健康増進課	
7	「通いの場」に歯科衛生士及び管理栄養士が関与している市町数	2022	28市町	2025	30市町	2026	全市町	○	目標の達成に向け、引き続き、専門職育成を通じた市町支援を実施する。			健康増進課	
8	特定健診受診率	2021	58.8%	2022	59.2%	2029	70%	△	目標の達成に向け、引き続き、県民に対し健診受診の重要性を啓発する。			健康増進課	
9	特定保健指導実施率	2021	26.0%	2022	27.5%	2029	45%	△	目標の達成に向け、引き続き、従事者の資質向上に向けた支援を実施する。			健康増進課	
10	運動習慣者の割合(64～74歳)	2019	男性 43% 女性 40%	2021	男性 43% 女性 40%	2035	男性 50% 女性 50%	△	目標の達成に向け、普及・啓発や市町支援を通じた、運動習慣の定着を推進する。			健康増進課	
11	訪問又は通所サービスC型等の短期集中予防を実施している市町数	2022	24市町	2025	26市町	2026	全市町	○	目標の達成に向け、引き続き、市町支援によるサービスの充実や事例の横展開を実施する。			健康増進課	
12	生活機能向上連携加算算定者数(要介護等認定者1万人対)	2019	159.58人	2023	155.53人	2026	全国平均値 219.86人	×	介護支援専門員や地域包括支援センターなどの関係職員等に本加算についての情報共有をすることにより、加算数を増やしていく			福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
13	市町全域の地域ケア会議実施市町数	2021	32市町	2023	31市町	2026	全市町	×	今後も、地域ケア会議活用推進に関する研修、アドバイザー派遣事業等により実施を促進していく。			福祉長寿政策課	
14	地域ケア会議(個別会議)にリハビリテーション専門職が関与している市町数	2021	27市町	2023	27市町	2026	全市町	△	今後も、地域ケア会議活用推進に関する研修、アドバイザー派遣事業等により支援を継続していく。			福祉長寿政策課	
3 健康づくりの推進													
15	「通いの場」設置数(再掲)	2022	4,665か所			2025	6,100か所					健康増進課	
16	特定健診受診率(再掲)	2021	58.8%			2029	70%					健康増進課	
17	特定保健指導実施率(再掲)	2021	26.0%			2029	45%					健康増進課	
18	健康データの活用や施策立案に関する研修の開催	2022	3コース	2024	3コース	毎年度	3コース	◎	着実に実施している。引き続き、関係者の資質向上を図る。			健康政策課	
19	社会健康医学に関する講演会等参加者数	2017～2020	累計1,614人	2022～2024	累計3,583人	2022～2025	累計2,400人	◎	講演会の開催回数の増加、オンライン配信の実施により、参加者数の大きな伸びがあった。引き続き、多くの県民の関心に合わせたテーマ設定や配信環境の確保を行う。			健康政策課	

第3 認知症とともに暮らす地域づくり													
中項目			計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課	
No	指標												
	1	認知症の対応について不安に感じている介護者の割合		2022	36.1%	—	—	2025	33%	—	3年に1回(意識調査)		福祉長寿政策課
1 認知症を正しく知る社会の実現(知る)													
2	認知症サポーター養成数		2022	累計 411,701人	2024	累計 453,724人	2026	累計 530,000人	△	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
	こどもサポーター養成数		2022	累計 90,260人	2024	累計 106,388人	2026	累計 132,500人	○	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
3	企業・職域型の認知症サポーター養成数		2022	累計 71,587人	2024	累計 78,675人	2026	累計 106,000人	△	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
4	認知症の日及び認知症月間における普及・啓発イベント等を開催している市町数		2022	35市町	2024	35市町	2026	全市町	◎	数値目標を達成している。		福祉長寿政策課	
5	認知症の相談窓口を知っている一般高齢者の割合		2022	22.6%	—	—	2025	34.9%	—	3年に1回(意識調査)		福祉長寿政策課	
6	静岡県希望大使の設置人数		2022	1人	2024	1人	2026	4人	△	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
7	本人の意見を重視した施策を展開している市町数		2022	23市町	—	—	2026	全市町	—	R7市町ヒア等で聞き取り		福祉長寿政策課	
2 認知症の発症を遅らせる環境の整備(遅らせる)													
8	「通いの場」設置数(再掲)		2022	4,680か所			2025	6,100か所				健康増進課	
9	「通いの場」に歯科衛生士及び管理栄養士が関与している市町数(再掲)		2022	28市町			2026	全市町				健康増進課	
3 地域で支え合いつなげる社会の実現(支え合う)													
10	認知症サポート医養成者数		2022	397人	2024	440人	2026	470人	◎	順調に推移しており、数値目標の達成は確実である。		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
11	認知症サポート医リーダー養成者数		2022	181人	2024	205人	2026	210人	◎	順調に推移しており、数値目標の達成は確実である。		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
12	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(かかりつけ医)		2022	1185人	2024	1,241人	2026	1,340人	△	目標達成に向け、医師会と連携しながら受講者数を増やせるよう研修を実施していく		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(歯科医師)		2022	538人	2024	581人	2026	610人	○	目標達成に向け、引き続き研修を実施していく		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(看護職員(指導者層))		2022	436人	2024	604人	2026	676人	○	目標達成に向け、引き続き研修を実施していく		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(薬剤師)		2022	1008人	2024	1,170人	2026	1,140人	◎	数値目標を達成している。		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	

第3 認知症とともに暮らす地域づくり												
中項目		計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課	
N o	指標											
13	初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合	2022	80.6%	2023	73.3%	毎年度	81%以上	×	初期集中支援チームの対象に処遇困難事例が増加し、医療・介護の両方につながらないケースが増えている。		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室	
14	認知症介護指導者数(政令市を含む)	2022	58人	2024	61人	2026	70人	○	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
15	認知症介護実践者数(政令市を含む)	2022	7,900人	2024	8348人	2026	9,271人	○	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
16	認知症カフェ設置数	2022	179か所	2024	203か所	2026	232か所	○	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。		福祉長寿政策課	
17	若年性認知症の人の相談の場設置数	2022	158か所	2024	168か所	2026	177か所	○	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。 若年性認知症相談対応可能な認知症カフェが増加している。		福祉長寿政策課	
4 誰もが障壁なく暮らす地域づくり(暮らす)												
18	認知症の人と家族を支える体制(チームオレンジ)が整備されている市町数	2022	20市町	2024	全市町	2026	全市町	◎	数値目標を達成している。ただし、R7.3月末までをもって解散となった市町があるため、引き続き伴走支援を実施していく。		福祉長寿政策課	
19	企業・職域型の認知症サポーター養成数(再掲)	2022	累計 71,587人			2026	累計 106,000人				福祉長寿政策課	

第4 在宅生活を支える医療・介護の一体的な提供													
中項目			計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課	
N o	指標												
	1	住まいで最期を迎えることができた人の割合		2022	31.3%	2023	32.0%	2026 (年)	34.6%	○	目標達成に向け引き続き県医師会等関係団体と連携し、地域の在宅医療の推進を図る		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
1 在宅医療・介護連携の推進													
	2	入退院支援を実施している診療所・病院数		2022	85施設	2023	86施設	2026	97施設	○	目標達成に向け引き続き在宅医療医療提供体制の充実を図る		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
2 在宅医療のための基盤整備													
	3	訪問診療を受けた患者数		2022	20,559人	2023	22,122人	2026	23,961人	○	目標達成に向け引き続き在宅医療医療提供体制の充実を図る		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	4	訪問診療を実施している診療所、病院数		2022	903施設	2023	884施設	2026	1,052施設	×	医師の高齢化で診療所数が減少しているものの、訪問診療を専門に扱う診療所が増えているため、訪問診療を受けた患者数は増加している		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	5	在宅療養後方支援病院数、在宅療養支援病院数		2022	35施設	2024	44施設	2026	40施設	◎	数値目標を達成している。		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	6	在宅看取りを実施している診療所、病院数		2022	276施設	2023	258施設	2026	322施設	×	訪問診療を実施する診療所・病院の減少に伴い、看取りを実施する診療所が減少		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	7	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数		2022	232施設	2024	277施設	2026	315施設	○	目標達成に向け引き続き補助事業等により訪問看護ステーションの体制強化を支援していく		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	8	機能強化型訪問看護ステーション数		2022	19施設	2024	25施設	2026	39施設	○	目標達成に向け引き続き補助事業等により訪問看護ステーションの体制強化を支援していく		福祉長寿政策課 地域包括ケア推進室
	9	在宅療養支援歯科診療所数		2021	206施設	2023	207施設	2026	222施設	△	目標達成に向けて、十分ではないものの進捗はしている。引き続き、研修等を実施して達成を目指す。		医療政策課
	10	歯科訪問診療を実施している歯科診療所数		2021	281施設	2023	306施設	2026	302施設	◎	数値目標を達成している。		医療政策課
	11	在宅訪問業務を実施している薬局数		2022	1,043薬局	2023	1,089薬局	2026	1,216薬局	◎	目標値に向け順調に推移している。(令和6年度の実績:令和7年12月頃)		薬事課
	12	地域連携薬局認定数		2022	98施設	2024	132施設	2025	172施設	○	目標達成に向け、引き続き(公社)静岡県薬剤師会と連携して、地域連携薬局の認定取得を推進する。		薬事課
3 人生の最終段階を支える体制整備													
	13	看取り介護加算算定人数(入居・入所施設)		2022	3,227人	2024	3,529人	2026	3,681人	◎	目標値に向け順調に推移している。		福祉長寿政策課

第5 自立と尊厳を守る介護サービスの充実												
中項目			計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		担当課
N o	指標											
	1	介護サービス受給割合	2022	83.8%	2023	84.5%	毎年	前年度より改善	◎	数値目標を達成している。 ※2024年度の数値は集計中		介護保険課 支援審査班
1 介護サービス基盤の整備												
			サービス見込量の計画値を指標とする。								福祉指導課	
2 介護サービスの質の確保・向上												
2	運営指導の実施率		2022	52.1%	2024	98.3%	毎年度	100%	△	大雨等による公共交通機関の乱れ、感染症の発生等が影響し、指導を中止せざるを得なかった事業所等があったが、ほぼ目標値を達成した。		福祉指導課
3	介護保険サービス施設等の身体拘束ゼロ宣言実施率		2022	95.6%	2024	95.9%	2026	100%	△	目標達成には至らなかったが、前年度より数値を上回った。		福祉指導課
4	福祉サービスの第三者評価を受審した事業所数		2022	累計 602か所	2024	累計 672か所	2026	累計 770か所	△	令和6年度は32件の受審があったが、令和2年度及び3年度において新型コロナウイルス感染症の流行により評価機関・受審施設ともに事業の実施を控えた影響を受け、受審件数が伸び悩んでいる。引き続き、指導監査等を通じて事業の周知、受審勧奨等を行うとともに、幼保連携型認定こども園を新たに評価対象とし受審数の増を図る。		福祉指導課
5	働きやすい介護事業所認証事業所数		2022	427か所	2024	413か所	2026	524か所	×	審査基準を見直し申請の負担軽減を図ることにより、認証事業所数の増加を目指す。		介護保険課 介護人材班
3 介護サービスの安全対策の推進												
6	福祉避難所への想定避難者数が全て受入れ可能な市町数(再掲)		2022	26市町			2026	全市町				健康福祉部 企画政策課
7	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数(再掲)		2022	11市町			2026	全市町				健康福祉部 企画政策課
4 利用者及び介護家族等への支援												
8	介護サービス情報公表事業所の割合		2022	99.3%	2024	95.8%	2026	100%	△	新たに財務の状況に係る書類が追加されたことが影響し、公表率に若干の低下がみられた。		福祉指導課
9	生活支援等サービスに関する情報公表をしている市町数		2022	8市町	2024	8市町	2026	全市町	△	介護サービス情報公表システムに入力していない市町も多数あるため、様々な機会を通じて各市町の入力を促していく。		福祉長寿政策課
5 適正な介護保険制度の運用												
10	主要3事業の全てを実施している市町数		2022	全市町	2024	35市町	2026	全市町	◎	数値目標を達成している。		介護保険課 支援審査班
11	要介護認定の適正化の取組において業務分析データ※を活用した認定調査員等への研修等を実施している市町数		2022	20市町	2024	28市町	2026	全市町	○	増加傾向にあり、目標達成は可能である。		介護保険課 支援審査班
12	市町における住宅改修等の審査においてリハビリテーション専門職等が関与する仕組みがある市町数		2022	23市町	2024	32市町	2026	全市町	○	大きく増加傾向にあり、目標達成は可能である。		介護保険課 支援審査班
13	給付実績の活用を実施している市町数		2022	32市町	2024	34市町	2026	全市町	○	増加傾向にあり、目標達成まであと1市町である。		介護保険課 支援審査班

第6 地域包括ケアを支える人材の確保・育成													
中項目			計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		評価	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)			担当課
N o.	指標												
	1	介護職員数	2022	55,567人	2023		2026	59,061人	－	厚生労働省の介護人材需給推計調査結果について、2027年度公表される見込み。(3年に1回公表)			介護保険課 介護人材班
	2	介護支援専門員数	2022	5,333人	2023		2026	5,627人	－	厚生労働省の介護人材需給推計調査結果について、2027年度公表される見込み。(3年に1回公表)			介護保険課 介護人材班
1 介護職員の確保・育成・定着													
	3	福祉人材センターの支援による就労者数	2022	668人	2024	772人	毎年度	1,000人	△	目標達成に向け、数値は改善 求人側の求める資格要件等と求職者側の希望する勤務条件等のミスマッチの発生を防ぐため、福祉人材養成校と福祉施設の意見交換の場等を設けている。			福祉長寿政策課
	4	介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数	2022	7,122人	2024	6,088人	毎年度	7,500人	×	より多くの生徒に参加してもらえるよう促していく。			介護保険課 介護人材班
	5	キャリアパス導入事業所の割合	2022	96.4%	2024	96.1%	2026	100%	×	経営者を対象とした研修等でキャリアパスの導入を働きかけていく。			介護保険課 介護人材班
	6	働きやすい介護事業所認証事業所数(再掲)	2022	427か所			2026	524か所					介護保険課 介護人材班
	7	EPA、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数	2022	559人	2024	1,348人	2026	1,370人	◎	2024年度に563人増加しており、目標達成は確実である。			介護保険課 介護人材班
	8	介護分野におけるICT機器等の導入事業所割合	2023	64.7%	2024	70.4%	2026	80.0%	○	毎年度順調に増加しており、目標達成は可能。			介護保険課 介護人材班
2 ケアマネジャーの確保・育成													
	9	ケアマネ試験受験者数	2022	1,377人	2024	1,373人	2026	1,453人	○	2023年度は1,477人受験しており、目標達成可能性あり。			介護保険課 支援審査班
	10	主任ケアマネ研修受講者数 (新規主任ケアマネ数)	2022	222人	2024	172人	毎年度	200人	×	介護支援専門員の確保・定着を促すための法定外研修等を検討していく。			介護保険課 支援審査班
	11	介護分野におけるICT機器等の導入事業所割合(再掲)	2023	64.7%			2026	80.0%					介護保険課 介護人材班
3 多様な担い手の確保・育成・定着													
	12	地域リハビリテーション推進員養成者数(再掲)	2022	463人			2026	650人					介護保険課 介護人材班
	13	生活支援体制整備コーディネータースキルアップ研修の受講者数 (再掲)	2022	170人			毎年度	200人					福祉長寿政策課